

1. 山口県下関市

- ・視察者 安藤和俊、井上聖子、斎藤雅男、中島慎一郎、平澤牧子、堀越博文
- ・視察場所 下関市教育センター
- ・視察日時 令和5年10月24日（火）午後2時30分から午後4時
- ・視察項目 コミュニティ・スクールについて
- ・説明員 下関市教育委員会教育部
生涯学習課 主査（社会教育主事） ■■■■■ 氏
主査（指導主事） ■■■■■ 氏

・視察目的

コミュニティ・スクールの全国での導入率は48.6%（令和4年5月）のところ、コミュニティ・スクール導入率100%の山口県において、特色ある取組をされている下関市へどのような運用・取組をされているか、現地視察を実施した。

・要旨（報告事項）

下関市は、山口県の西部、本州の最西端にある都市で、面積716.10km²、人口244,470人（2023年10月1日）の中核市及び中枢中核都市に指定されている都市である。

〔コミュニティ・スクールとは〕

学校運営協議会を設置した学校であり、学校運営協議会の主な3つの役割は

- 校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べる事が出来る
- 教職員の任用に関して、教育委員会規則で定める事項について、教育委員会に意見を述べる事が出来る。

また、学校運営協議会の目的を

- 学校運営に保護者・地域住民等が参画
- 学校教育の充実に向けて学校、保護者、地域住民等が協働
- 地域と学校をつなぐ人材の育成

として、下関コミュニティ・スクール推進構想を「地域とともにある学校」とし、実現のため4つの柱とともに、平成23年に策定した。

- コミュニティ・スクール運営協議会の設置
- 学校応援団の組織化
- コーディネーターの設置
- 小中学校の教職員の組織化

〔コミュニティ・スクールの歩み〕

平成24年度

市内全小中学校をコミュニティ・スクールに指定

平成26年度

市内全小中学校を地方教育行政法に基づくコミュニティ・スクールに移行。全国コミュニティ・スクール研究大会 in 下関を開催

平成27年度

市内全小中学校にコミュニティ・スクールコーディネーターを配置完了

平成29年度

下関商業高等学校コミュニティ・スクールをスタート

令和元年

下関市地域連携教育推進会議を開催

〔特色ある取組〕

- ① 協働本部の事業計画を主体的に行う
 - ・生徒による花活けボランティア
 - ・民生児童委員による水泳学習の見守り
- ② 地域住民と共に学び、地域に出て奉仕活動を行う
 - ・まちづくり協議会との連携による花壇整備
 - ・観光客への地域資源の説明
- ③ 生活リズムが整わない。平日の朝や土日の朝・昼の欠食が多いという課題解決に向けて、子ども食堂を実施
 - ・学校や公民館で月に1回実施
- ④ 「あいさつ」をテーマにした熟議を開催。学校・地域それぞれのあいさつ運動につなげる
 - ・協議した内容を踏まえ、あいさつ運動の実施
- ⑤ 生徒の居場所や活躍の場づくり。地域住民も自らの学びを発揮して次の世代に伝える
 - ・ベンチ補修ボランティア
 - ・花壇整備ボランティア
- ⑥ 学校運営協議会委員など地域の方が授業参観、研究協議に参加。地域ぐるみで生徒の学力向上について協議
 - ・教員や地域の方による授業参観

・主な質疑

Q 教職員の組織化についてどのような変化があったか。

A 小中学校の教職員間の連携・協働により、9年間を見通した育てたい子ども像の共有、「学校・地域連携カリキュラム」の作成、児童生徒の育ちと学びを支える機運の醸成が見られた。

Q 事業の財源について。

A 令和5年度コミュニティ・スクール推進事業費は12,379千円。内訳は国庫支出金3,335千円、一般税源9,044千円である。

Q 各コミュニティ・スクールにおいて、事業内容がバラバラになってしまわないか。

A 各コミュニティ・スクールに運営を任せているが、課題の一つと捉えている。

・視察結果、所感

当市においても各学校に学校運営協議会が設置されており、定期的に授業内容の参観や学校長と指導要領等について協議されているが、地域住民と協働し事業を実施出来ている学校は少ないと考える。児童生徒の減少が見られる中、「地域と共にある学校」を目指し学校のお手伝いにとどまらず、地域の方が教育方針や目標に積極的に関わることで、児童生徒のためだけではなく、地域としての活性化にもつなげられる取組であると考える。